



安全報告書



平成27年度
西鉄観光バス株式会社

弊社では、「最も優先されるのはお客様の安全である」を掲げ、より安全で質の高いサービスが提供できる職場風土の構築ならびに人材の育成を目的に取り組んでいます。

1. 輸送の安全に関する基本的な方針

私たちは、西鉄グループ企業理念において「安全の確保」を第一の使命としています。

私たち一人ひとりが、自らの役割を自覚するとともに、その職責を全うすることで、社会的責任を果たし、地域社会ならびにお客様からの信頼に応えてまいります。

- (1) 安全を最優先する組織・職場風土の構築
- (2) 安全マネジメント体制の確立と継続的改善
- (3) 安全を支える従業員の意識改革の啓発やスキルアップ、健康の維持増進
- (4) お客様の安全を第一に考えた質の高い商品やサービスの提供
- (5) お客様への安全に関する取り組み等の情報提供により、コミュニケーションを推進
- (6) 基本方針に基づく施策の確実な実施と法令の遵守

以上の方針に基づき、「安全の確保」に向け、不断の努力を継続してまいります。

2. 輸送の安全に関する目標および当該目標の達成状況

平成26年度については

- (1) 有責事故の削減 平成20年度対比 50%削減
 - ・乗客負傷事故の削減
 - ・静止物接触事故の削減
 - ・乗用車接触事故の削減
- (2) 自動車事故報告規則第2条に基づく有責事故の絶無 100%根絶

を目標として設定していました。結果は以下のとおりです。

 - (1) については、64.9%削減達成（減車補正無し）
 - (2) については、100%根絶達成となりました。

平成27年度は下記の目標を設定し、達成に向け取り組んでまいります。

平成27年度 輸送の安全に関する目標

- (1) 有責事故の減少 平成26年度対比 20%削減
 - ・本目標達成のため、事業所毎の目標件数を設定します。
 - ・平成27年度には、平成20年度対比、実質50%削減を達成します。
- (2) 重大事故ゼロ 100%根絶
 - ・重大事故とは、自動車事故報告規則第2条に定めるもの
- (3) 横断歩道上の有責事故ゼロ
- (4) 固定物、静止物接触事故の削減

3. 事故に関する統計（自動車事故報告規則第2条に基づく件数）

事故件数（平成26年度）

	件数
乗客負傷事故	0件
その他	0件
合計	0件

4. 輸送の安全のために講じた措置および講じようとする措置

平成26年度は下記の重点施策を設定し、様々な取り組みを行ってまいりました。

- (1) 完全輸送運動に関する意識の改革
 - ・『完輸安全通信』『完全輸送運動ハンドブック』の活用等（前年度からの継続）
 - ・管理者、乗務員が参加する業務常会（小集団活用）の実施
 - ・西鉄バスグループで開催される完全輸送大会等、研修会、事故防止会議への参加
- (2) 事故分析結果を活かした指導・教育の実施
 - ・西鉄自動車教習所で実施される各種研修（新人運転士研修、適性診断研修等）への参加
 - ・毎月の業務常会、個人面談等による安全に対する指導・教育の実施
- (3) ヒヤリハット情報・事故情報の迅速な伝達
 - ・西鉄バスグループ内における重大事故の情報を迅速に提供および共有化
 - ・事件事例等に関する情報提供（各会議体、通達、警報の活用）
 - ・危険箇所（運行ポイント集）等の活用と内容の更新
- (4) 安全意識の向上
 - ・毎月の業務常会、個人面談等による安全に対する指導・教育の実施
 - ・道路交通法等遵守事項の配布、掲示による周知徹底

5. 輸送の安全に関する重点施策

平成27年度の重点施策として下記項目を設定し、事故防止に努めてまいります。

- (1) 安全意識のさらなる向上
 - ・従業員の参画意識の向上と職場風土の改善
- (2) 完全輸送運動のさらなる活性化
 - ・グループ討議の推進
 - ・ヒヤリハット、事故の芽情報の収集、共有化、活用
 - ・改善提案の活用
- (3) 事業所および個人毎の特性に基づいた管理者による的確な指導・教育
 - ・事故分析結果を活かした指導、教育
 - ・個人特性に着目した指導、教育

(4) 健康に起因する事故防止

- ・ 平時の疾病(リスク)の把握
- ・ 点呼時健康状態のチェック
- ・ 万が一発症した際の安全確保についての指導・教育

6. 輸送の安全に関する計画

弊社では、事故防止の検討・情報の共有化施策として別紙のとおり各種会議を開催し、安全マネジメントの浸透を図ってまいります。

別紙3【輸送の安全に関する27年度計画】参照

7. 事故、災害等に関する報告連絡体制

別紙4【事故災害時の連絡体制】参照

8. 輸送の安全に関する教育および研修の計画

西鉄自動車教習所等を活用し、下記のとおり各種研修を計画しています。

- (1) 適性診断研修(1日)・・・3年に1回の適性診断の受講(随時)
- (2) 適齢診断研修(1日)・・・65歳の適齢診断の受講(随時)
- (3) 西鉄グループ基準 入社後、2年目⇒3年目⇒4年目研修(1泊2日)
- (4) バスガイド・高齢者事故防止研修・・・7月(福岡県警交通企画課)
- (5) 自動体外式除細動器(AED)を使った救急救命訓練・・・12月～2月の実施
- (6) 観光バス新人教習・教育
 - ・ 新人研修(22日間)・・・入社日より受講
 - ・ 一般道路上教習(60日)・・・新人研修後、実務教習を受講
- (7) 観光バス一般教習・研修
 - ・ 事故惹起者研修(1日または1泊2日)・・・随時実施
 - ・ 管理者研修・・・オフ期に年2回以上の実施

9. 輸送安全に関する内部監査結果およびそれを踏まえた措置内容

下記のとおり内部監査を実施しました。

〈内部監査結果〉

- (1) 実施日 : 平成27年1月～6月 毎月/1回の実施
- (2) 実施対象支社 : 3支社(福岡支社・北九州支社・千代支社)

実施結果

- ・ 帳票に一部捺印洩れと、宿泊地地名の記載漏れがあった。

観光バスとしての措置

- ・安全マネジメント体制を確立するため、内部監査の実施ならびに各管理者への指導・教育を行う共に、西日本鉄道(株)または自動車事故対策機構等の外部機関が開催する研修会やセミナーへの参加しました。
- ・運行部の年間計画に基づき、各支社の運行管理に関連する帳票類等の記載洩れの有無のチェック等、内部監査を実施しました。
これらの取り組みを継続してまいります。

10. 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統

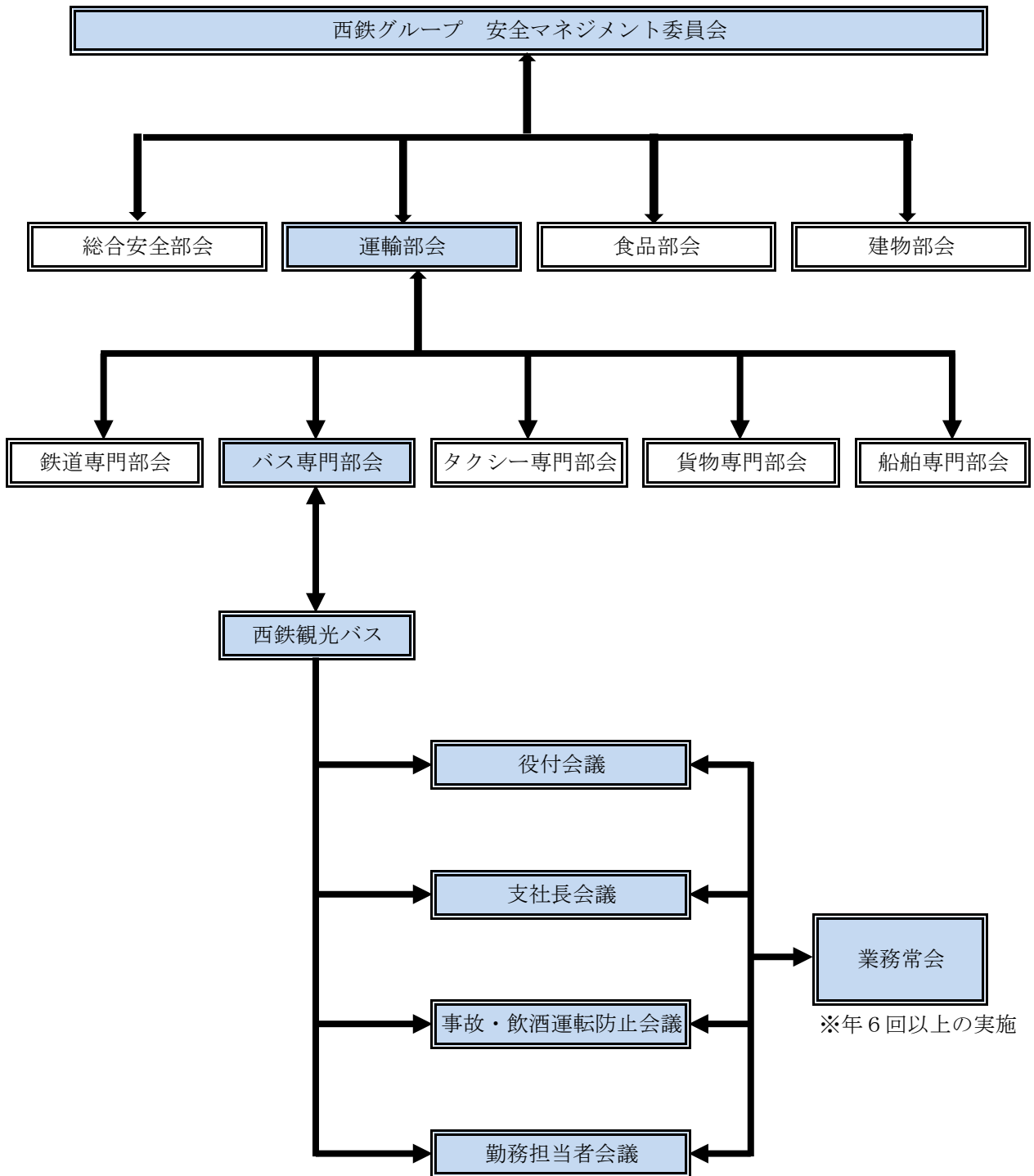
別紙1 【西鉄グループにおける自動車安全マネジメント体制】 参照

別紙2 【組織体制及び指揮命令系統図】 参照

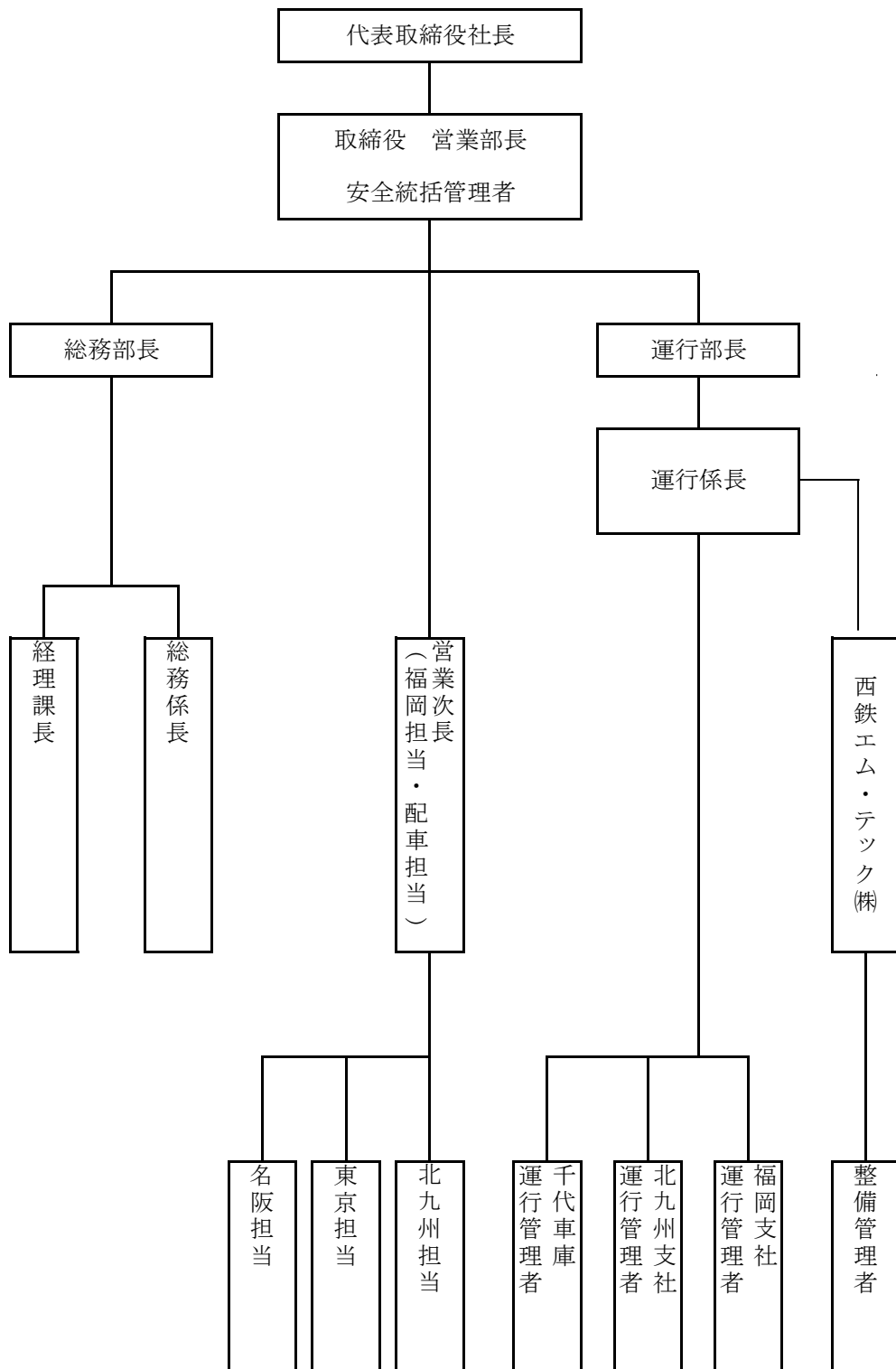
11. 安全統括管理者、安全管理規程

1. 安全統括管理者 取締役 営業部長
2. 安全管理規程 別紙5【安全管理規程】参照

別紙 1 【西鉄グループにおける自動車安全マネジメント体制】



別紙2【組織体制及び指揮命令系統図】



別紙3【輸送の安全に関する27年度計画】

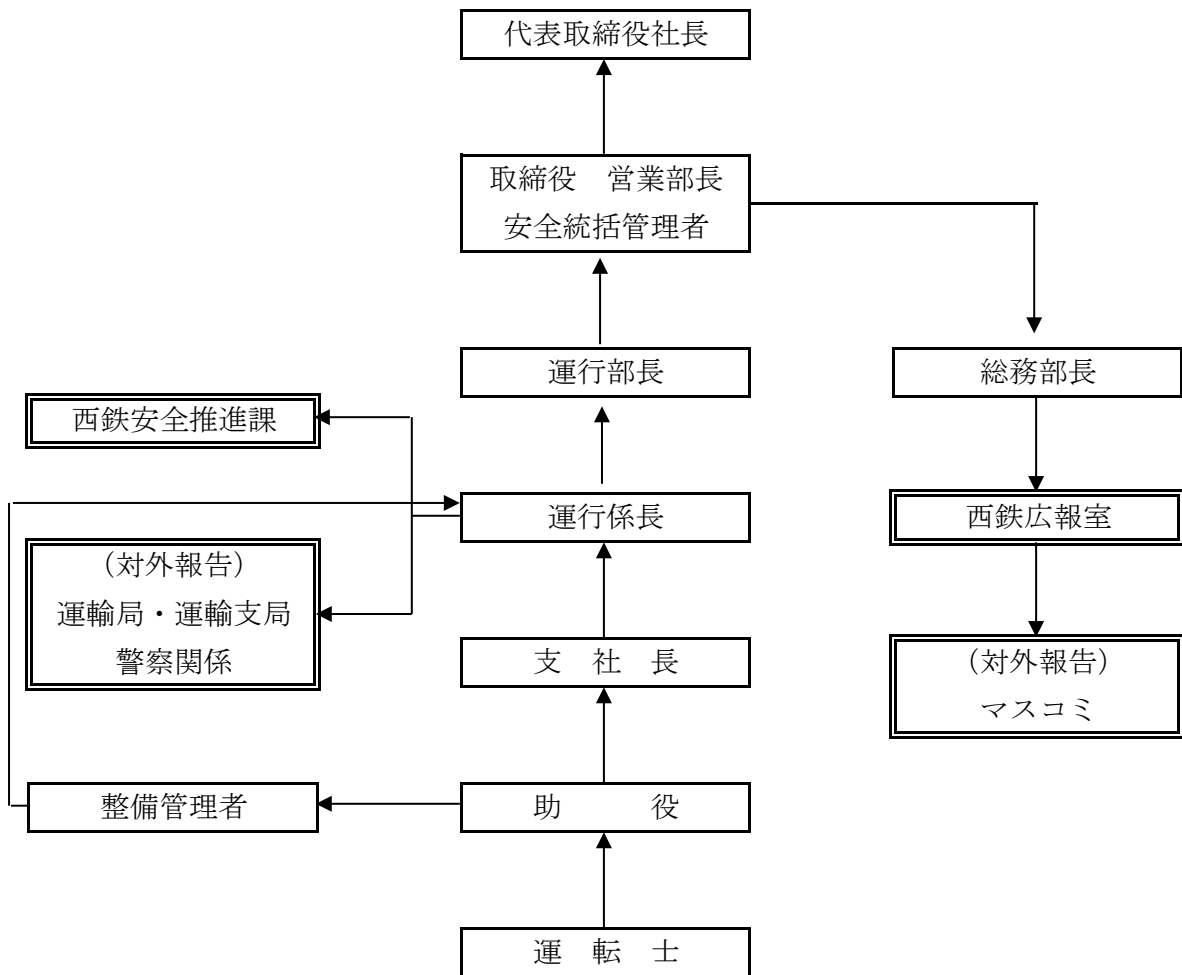
(1) 年間スケジュール

西鉄観光バス株式会社		
4月	5月連休特別輸送対策会議（西鉄高速バス株）	路上故障防止会議（西鉄エム・テック株）
	業務常会	春の交通安全キャンペーン参加
	西鉄グループ事故・飲酒運転防止研修会	
5月		
6月	業務常会	
7月	8月お盆特別輸送対策会議（西鉄高速バス株）	路上故障防止会議（西鉄エム・テック株）
	西鉄グループ事故・飲酒運転防止研修会	夏の交通安全キャンペーン参加
	車両火災消化訓練	イド高齢者事故防止講習会(福岡県警交通企画課)
8月	業務常会	確実な安全確認(電車教習所/指差呼称の重要性)
9月	西鉄グループ事故・飲酒運転防止研修会	異状時の初動対応訓練(管理者対象)
10月	秋の交通安全キャンペーン参加	路上故障防止会議（西鉄エム・テック株）
	業務常会(個人面談)	
11月	西鉄グループ事故・飲酒運転防止研修会	
	業務常会(個人面談)	
12月	年末年始特別輸送対策会議（西鉄高速バス株）	年末年始交通安全キャンペーン参加
	業務常会	
1月	西鉄グループ事故・飲酒運転防止研修会	路上故障防止会議（西鉄エム・テック株）
2月	業務常会	自動体外式除細器(AED)救急救命訓練
3月	業務常会	西鉄グループ事故・飲酒運転防止研修会

(2) 恒常的な1ヶ月のスケジュール

西鉄観光バス株式会社		
上旬	西鉄グループ事故・飲酒運転防止会議	完全輸送強調日(3支社職場巡回)
中旬	事故・飲酒運転防止会議	安全の日(3支社巡回)
	安全マネジメント(内部監査)	支社長会議
	勤務担当者会議	改善基準違反防止会議
下旬	コンプライアンス強調日(24日)	運転免許有効期限確認強調日(4日・14日・24日)
	社長・部長級ミーティング	役付会議
中・下旬	宿泊地飲酒禁止啓発活動(抜き打ち検査)	
上・中・下旬	部長・課長級ミーティング	

別紙4 【事故災害時の連絡体制】



安 全 管 理 規 程

制定	平 18. 6. 1
実施	平 19. 3. 1
改定	平 20. 7. 1
改定	平 25.10. 1

第 1 章 総則

(目的等)

第 1 条 この安全管理規程(以下「本規程」という。)は、道路運送法(以下「法」という。)第 22 条の 2 第 2 項の規定に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき運営の方針、事業の実施及び管理の体制、方法を定めることにより、安全管理体制を確立し、輸送の安全性の向上を図ることを目的とする。

- 2 輸送の安全の確保については本規定のほか、関係法令及び関連規定に定める。

第 2 章 輸送の安全確保に関する基本的な方針等

(輸送の安全に関する基本的な方針)

第 2 条 社長及び自動車担当役員(以下「社長等」という。)は、輸送の安全の確保が最も重要であることを深く認識し、事業活動を行える体制の整備に努めるとともに、安全に関する基本方針を次のとおり定める。

「西鉄グループ 安全に関する基本方針」

私たちは、西鉄グループ企業理念において「安全の確保」を第一の使命としています。

私たち一人ひとりが、自らの責任と役割を自覚し、お客様からの信頼に応え、社会的責任を果たしてまいります。

- (1) 安全を何より最優先する組織・風土の構築
- (2) 安全マネジメント体制の確立と継続的改善
- (3) 安全を支える従業員の能力向上と健康の確保
- (4) お客様の安全を第一に考えた商品・サービスの提供
- (5) お客様との安全に関するコミュニケーションの推進
- (6) 基本方針に基づく施策の確実な実施と法令の遵守

以上の方針に基づき、「安全の確保」に向けた不断の努力を重ねてまいります。

- 2 輸送の安全に関する基本方針に基づき以下の各号の内容を含む重点施策を作成するものとし、必要に応じて見直すものとする。

- (1) 輸送の安全確保が最も重要であることを認識し、関係法令、各種基準及び本規程に定められた事項をよく理解するとともにこれを遵守する。

(2) 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行う。

(安全管理規程)

(3) 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じる。

(4) 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を伝達、共有する。

(5) 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、これを的確に実施する。

- 3 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善を確実に実施し、安全対策を不断に見直すことにより、全従業員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努める。また、輸送の安全に関する情報については、積極的に公表する。
- 4 管理の受委託に係る輸送の安全に関する方針については第1項に掲げる方針に基づくとともに、具体的方針を下記のとおり定める。

(1) 運行状況等について連絡を緊密かつ正確に行うための連絡体制を確立し、受託側、委託側とも常に状況把握に努め、受託側は業務を適切に遂行できるよう努める。

(2) 委託側は輸送の安全を確保するため、受託側の社員に対して必要な教育又は研修を行うこととする。

(3) 受託側、委託側とも輸送の安全を確保するための業務の実施及び管理の状況が適切かどうかを常に確認し必要な改善を行う。

(4) 受託側、委託側とも輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、必要な情報を伝達共有するよう努める。

(5) 安全を確保する為、安全協議会を年2回は開催する。

「平成24年7月31日:国自案第55号.国自旅第236号.国自整第78号に基づく」

第3章 輸送の安全確保に関する管理の体制

(社長等の責務)

第3条 社長は、輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有する。

- 2 社長等は、輸送の安全を確保するための管理の体制を整備するとともに、その方法を定める。
- 3 社長等は、旅客自動車運送事業の遂行に際し、安全重点施策の策定を行うにあたり、安全統括管理者、運行管理者その他必要な管理者・責任者に対し、安全が確保できるか、実現できるかの検証を行わせる。
- 4 社長等は、輸送の安全を確保するための業務の実施及び管理の状況を把握するとともに、必要な改善を行う。
- 5 社長は、安全統括管理者のその職務を行ううえでの意見を尊重する。

(組織)

第4条 次に掲げる者を選任し、輸送の安全の確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保するための企業統治を的確に行う。

- (1) 安全統括管理者
- (2) 運行管理者
- (3) 整備管理者
- (4) その他必要な責任者

(安全管理規程)

- 2 前項の各管理者・責任者の選任・解任については、これを従業員に周知することにより、輸送の安全の確保に関する責任体制を明確にする。
- 3 各管理者・責任者は運行状況等について、必要な部署との連絡を緊密かつ正確に行い、常に状況把握に努めるとともに、業務を適切に遂行できるよう努める。
- 4 各管理者・責任者が病気・事故等によりその職務を遂行できないか、又は不在の場合は、当該管理者の役職の次席に相当する者が臨時にその職務を代行する。

(安全統括管理者の選任及び解任)

第5条 安全統括管理者は、旅客自動車運送事業運輸規則（以下「運輸規則」という。）第47条の5で定める要件を満たす者のうち、安全に関して十分な知識及び経験を有する者の中から選任する。

- 2 安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該管理者を解任する。
 - (1) 人事異動等により安全統括管理者の要件を満足しなくなったとき。
 - (2) 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。
 - (3) 身体の故障その他やむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。
 - (4) 関係法令等に違反する等により、安全統括管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき。

(安全統括管理者の責務)

第6条 安全統括管理者は、輸送の安全の確保に関し、次に掲げる責務を有する。

- (1) 従業員に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であることの認識を徹底する。
- (2) 実施及び管理の体制を確立、維持する。
- (3) 方針、重点施策、目標及び計画を実施する。
- (4) 報告体制を構築し、従業員に対し周知を図る。
- (5) 輸送の安全の確保の状況について、定期的かつ必要に応じて内部監査を行い、社長に報告する。
- (6) 社長に対し、必要な改善に関する意見を述べる等必要な改善の措置を講じる。
- (7) 運行管理が適正に行われるよう、運行管理者を統括管理する。
- (8) 整備管理が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理する。
- (9) 従業員に対し必要な教育又は研修を行う。
- (10) その他統括管理を行う。

第4章 輸送の安全確保に関する管理の方法

(重点施策の実施)

第7条 輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、目標を達成すべく計画に従い、重点施策を確実に実施する。

(事故防止対策の検討及び情報の共有)

第8条 安全統括管理者は安全性を損なうような事態を発見した場合は、看過したり、隠蔽したりせず、直ちに関係各所に連絡するとともに、事故防止対策の検討を行うものとする。

- 2 社長等と各部署との双方向の意思疎通を十分に行うことにより、輸送の安全に関する情報が適時適切に伝達され、共有されるように努める。各部門の従業員は、輸送の安全確保に関し、相互の必要な情報を伝達共有しなければならない。

(事故、災害等に関する報告及び対応)

第9条 事故、災害等が発生した場合における当該事故、災害等に関する報告連絡体制を確立し、報告事項が安全統括管理者、社長又は必要な部署に的確かつ速やかに伝達されるように努める。

- 2 従業員は、事故・災害等に対する責任者、対応方法その他必要な事項を理解し、事故・災害等が発生した場合は、必要な対応をとらなければならない。
- 3 安全統括管理者は、報告連絡体制が十分に機能し、事故・災害等が発生した場合の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行う。
- 4 自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令第104号）に定められた事故・災害等が発生した場合は、報告規則に基づき国土交通大臣へ必要な報告書又は届出を行う。

(教育及び研修)

第10条 安全統括管理者は、輸送の安全に関する管理体制の維持及び改善に必要な教育、研修に関する計画を定め実施する。

(内部監査)

第11条 安全統括管理者は、自ら又は安全統括管理者が指名する者を実施責任者として、輸送の安全に関する実施状況等を点検するため、内部監査を実施する。また、重大事故が発生した場合など必要と認められる時は、緊急に内部監査を行うものとする。

- 2 安全統括管理者は、内部監査終了後、その結果（改善すべき事項が認められた場合はその内容も）を速やかに社長に報告するとともに、必要に応じ安全の確保のために、必要な方策を検討し、緊急の是正措置又は予防措置を講じる。

(情報の公開)

第 12 条 安全の輸送に関する施策、事故、災害等に関する情報、重大事故情報その他輸送の安全に関する情報については、毎年度これを取りまとめ外部に対し公表する。

② 運輸規則第 47 条の第 7 号に基づき、輸送の安全の確保のために講じた改善状況について国土交通省に報告した場合には、すみやかに外部に対し公表する。

(記録の管理等)

第 13 条 輸送の安全に関する事業運営上の方針の作成にあたっての会議の議事録、報告連絡体制、事故、災害等の報告、安全統括管理者の指示、内部監査の結果、社長等に報告した是正措置または予防措置を記録し保存する。保存する書類、保存期間については下記に定めるものとする。

書類名	保存期間	関係法規
運行管理表	1 年間	旅客自動車運送事業運輸規則第二十四条の 4
乗務記録	1 年間	旅客自動車運送事業運輸規則第二十五条
安全運転日報(運行記録計)	1 年間	旅客自動車運送事業運輸規則第二十六条
事故・災害報告書	3 年間	旅客自動車運送事業運輸規則第二十六条の二
運行指示書	1 年間	旅客自動車運送事業運輸規則第二十八条の二の 2
苦情報告書	1 年間	旅客自動車運送事業運輸規則第三条の 2
乗務員台帳	3 年間	旅客自動車運送事業運輸規則第三十七条の 2
事故・災害警報、情報	1 年間	文書取扱規則・運行管理規程
関係官庁の通達事項	1 年間	文書取扱規則・運行管理規程
内部監査報告書	1 年間	文書取扱規則
アルコール検知記録	1 年間	旅客自動車運送事業運輸規則第二十四条
乗務員指導書	3 年間	旅客自動車運送事業運輸規則第三十八条
健康管理票	5 年間	労働安全衛生法
運行記録計	1 年間	旅客自動車運送事業運輸規則第二十六条
日常点検票	3 ヶ月	整備管理規程
定期点検整備記録簿	2 年間	整備管理規程・道路運送車両法
点検整備記録簿	2 年間	整備管理規程・道路運送車両法
分解整備記録簿	2 年間	整備管理規程・道路運送車両法

(規程の見直し)

第 14 条 本規程は、関係法令の改正および業務の実態に応じ、適時適切に見直しを行う。

付 則

- 1 この規程は、平成 19 年 3 月 1 日から実施する。
- 2 この規程は、平成 20 年 7 月 1 日に改定する。
- 3 この規程は、平成 25 年 10 月 1 日に改定する。